第7回新潟活性化サロン テーマ「中小企業における新事業創出について」

- ◇ 平成30年12月5日開催
- ◇ ゲストスピーカー 杉山 晴治 関東経済産業局産業部経営支援課長

「中小企業における新事業創出支援について」発表概要

1. 地域産業資源活用事業

- 地域の『強み』である「鉱工業品」「農林水産品」「観光資源」等の地域産業資源を活用して、商品・サービスの開発・販路開拓に取り組む中小企業に対して、中小企業地域資源活用促進法に基づき計画を認定。認定企業に対し、総合的に支援を実施する事業。
- 新潟県内では、食品関連の地域資源を活用した認定企業が多い。長岡市の中小企業は、地域資源「新潟米」を活かして、独自製法により健康者・食物アレルギー・腎疾患の方など災害時要配慮者が誰でも食べられる、バリアフリーなアルファ米を開発。
- 食品関連以外では、燕市の中小企業が、地域産業資源「金属製品」を活かして金属プレス技術、金属熱処理技術を発展させ、今までになかった薄い 刃先形状でありながら、折れにくく、切れ味が鋭い超精工なヤスリ及び彫刻刀を開発・販売。

2. 農商工等連携事業

- 中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、お互いの経営資源を持ち寄り、新商品・ 新サービスの開発、生産及び需要の開拓を目指す計画を農商工等連携促進法に基づき認定。認定企業に対し、総合的に支援を実施する事業。
- 新潟県内では、食品製造の認定企業が多い。食肉製造・販売業の㈱ウオショク(新潟市)では、新潟米の生産農家や豚の生産者と連携し、新潟の飼料用米で飼育した銘柄米豚の開発・ブランド化及び販売を実現。
- 食品関連以外では、新潟県産杉と桐を使った柿渋塗装による額縁等製品の開発・販売事業(長岡市)を認定。

3. 新連携事業

- 事業分野が異なる複数の中小企業が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を 目指す中小企業に対して、中小企業等経営強化法に基づき計画を認定。認定企業に対し、総合的に支援を実施する事業。
- 新潟県内では、十日町市の企画・販売業者と県外の染色加工業者が連携し、20代・30代の若年層の需要開拓に向け、価格が安く、着心地の良いデザイン性の高い次世代着物の開発と、差別化戦略としてインターネットを活用した新たなサービスモデルの開発を支援。

4. まとめ

- 関東経済産業局では、先端的な分野(新潟の航空機分野、医療関連、IoTなど)の支援のほかに、地域資源を活用した取組み、農業者と連携した取組み、異業種同士による新しいサービス創出に向けた取組みについても、地域の中小企業の皆さんを応援しながら地域の稼ぐ力に直結させていきたい。
- 関東経済産業局ホームページでは、各種施策の概要や活用事例を掲載している。新しい事業の創出について、是非中小企業の皆さんに前向きに検討していただきたい。